

令和 8 年 9 月 2 日
道路・交通計画部交通政策課

エイトライナー促進協議会第 33 回総会の開催結果について

1 主旨

エイトライナー促進協議会第 33 回総会について、開催結果を報告する。

2 概要

(1) 開催日時 令和 8 年 7 月 31 日(金)

(2) 開催方法 総会に代わる理事会の議決による（書面開催）

※「エイトライナー促進協議会」設置要綱第 4 条第 4 項及び第 5 条第 4 項の規定に基づき総会に代わる理事会の書面議決をもって総会の議決とした。

(3) 議決事項 議案第 1 号 令和 7 年度 活動実績報告

議案第 2 号 令和 7 年度 歳入・歳出決算報告

議案第 3 号 役員改選

議案第 4 号 令和 8 年度 歳入・歳出予算

※審議の結果、いずれの議案も承認された

3 添付資料

資料 1 エイトライナー促進協議会第 33 回理事会 議案

資料 2 「交通政策審議会答申 第 198 号」(抜粋)

エイトライナー促進協議会 第 3 3 回 理事会 議案

資 料 一 覧

ページ

1. 議 事

議案第 1 号	令和 7 年度	活動実績報告	1
議案第 2 号	令和 7 年度	歳入・歳出決算報告	2 ～ 3
議案第 3 号		役員改選	4
議案第 4 号	令和 8 年度	歳入・歳出予算について	5

2. 参考資料

令和 8 年度	事業計画	6
令和 8 年度	分担金金額・納入期限	7
	エイトライナー促進協議会設置要綱	8 ～ 1 0
	エイトライナー促進協議会会員名簿	1 1

【議案第 1 号】

令和 7 年度 活動実績報告

1. エイトライナー促進協議会第 3 2 回理事会・総会の開催

開催日等 令和 7 年 7 月 2 5 日（木）板橋区役所 本庁舎

- 内 容
- （１）令和 6 年度 活動実績の承認
 - （２）令和 6 年度 歳入・歳出決算の承認
 - （３）令和 7 年度 事業計画の決定
 - （４）令和 7 年度 歳入・歳出予算の決定

2. 実現に向けた調査研究

平成 2 8 年に交通政策審議会答申第 1 9 8 号において示された課題解決に向け、エイトライナー促進協議会、東京都及びメトロセブン促進協議会で構成する都区連絡会において、近年の社会情勢を考慮した中量軌道等の需要予測調査及び費用便益分析を実施した。

【議案第2号】

令和7年度 歳入・歳出決算報告

令和7年度エイトライナー促進協議会 歳入・歳出決算報告書

エイトライナー促進協議会

会長 保坂 展人

(単位：円)

《歳入》

科 目	予算額	決算額	摘 要
①分担金	8,400,000	8,400,000	1区140万円
②諸収入	0	11,509	預金利息
③繰越金	2,561,274	2,561,274	
合 計	10,961,274	10,972,783	

《歳出》

科 目		予算額	決算額	摘 要
事業費		8,350,000	8,304,246	
内 訳	①総 会	100,000	72,446	
	②研修会	50,000	50,000	総会講演会
	③啓発活動	200,000	184,800	ホームページ保守管理
	④研究活動	8,000,000	7,997,000	R7調査委託料
⑤事務費		50,000	127,820	パンフレット作成委託・振込手数料
⑥予備費		2,561,274	0	
合 計		10,961,274	8,432,066	

《歳入・歳出決算》

歳入決算額	10,972,783
歳出決算額	8,432,066
繰越金	2,540,717

会 計 監 査 報 告

監査の対象 : 令和7年度エイトライナー促進協議会歳入・歳出決算

1. 令和7年4月1日から令和8年3月31日に至るエイトライナー促進協議会の収支についての会計監査を、令和8年5月20日に実施いたしました。
2. 本協議会の収支については、関係書類の閲覧及び照会、責任者に対する質問による監査の結果、公正妥当なものと認めました。

令和8年5月20日

エイトライナー促進協議会会計監事
板橋区長 坂本 健

エイトライナー促進協議会会計監事
北区議会議員 青木 博子

【議案第3号】

役 員 改 選

任期満了に伴う役員の改選について、新役員を以下のとおりとする。

なお、新役員の任期は令和10年度の理事会において次期役員が選任されるまでの2年間となる。

(敬称略)

役職	肩書	氏名
会長	世田谷区長	保坂 展人
副会長	大田区長	鈴木 晶雅
副会長	杉並区議会議長	木梨 もりよし
副会長	練馬区議会議長	かしま まさお
会計監事	板橋区長	坂本 健
会計監事	北区議会議長	青木 博子

【議案第4号】

令和8年度歳入・歳出予算について

(単位：円)

《歳入》

科 目	令和8年度予算	令和7年度予算	増 減	摘 要
分担金	8,400,000	8,400,000	0	140万円×6区
諸収入	0	0	0	
繰越金	2,540,717	2,561,274	△ 20,557	
合 計	10,940,717	10,961,274	△ 20,557	

《歳出》

科 目	令和8年度予算	令和7年度予算	増 減	摘 要
事業費	6,550,000	8,350,000	△ 1,800,000	研修会・啓発活動・研究活動
内 訳	総 会	0	100,000	△ 100,000
	研修会	50,000	50,000	0
	啓発活動	500,000	200,000	300,000
	研究活動	6,000,000	8,000,000	△ 2,000,000 調査委託等
事務費	50,000	50,000	0	図書購入、雑費等
予備費	4,340,717	2,561,274	1,779,443	
合 計	10,940,717	10,961,274	△ 20,557	

【参考資料】

令和８年度 事業計画

エイトライナー促進協議会令和８年度事業計画を下記のとおりとする。

記

１．理事会の開催

開 催 日 令和８年７月下旬

開催方法 書面開催

「エイトライナー促進協議会」設置要綱第５条第４項に基づき、書面開催とする。

また、同要綱第４条第４項に基づき、理事会の議決をもって総会の議決とみなす。

２．区部周辺部環状公共交通の実現に向けた今後の対応について

平成２８年に交通政策審議会答申第１９８号において示された課題解決に向け、エイトライナー促進協議会、東京都及びメトロセブン促進協議会で構成する都区連絡会において、近年の社会情勢を考慮した中量軌道等の収支採算性分析及び区間別需要や事業費の試算を実施する。

【参考資料】**令和８年度 分担金金額・納入期限**

エイトライナー促進協議会令和８年度分担金金額および納入期限を下記のとおりとする。

記**１． 分担金金額**

１区 １４０万円

２． 納入期限

令和８年５月１３日（水）

【参考資料】

「エイトライナー促進協議会」設置要綱

(総則)

第1条 環状8号線沿線の大田区、世田谷区、杉並区、練馬区、板橋区及び北区（以下「6区」という。）を結ぶ環状方向の新しい公共交通（以下「エイトライナー」という。）を整備し、交通の利便性を確保することにより住民福祉の向上を図ることを目的として、「エイトライナー促進協議会」（以下「協議会」という。）を設置する。

(事業)

第2条 協議会は、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 国、東京都及び関係機関への請願及び陳情
- (2) エイトライナーの整備促進のために必要な事業

(構成)

第3条 協議会は、総会と理事会で構成し、協議会の事務を運営する幹事会を置く。

(総会等)

第4条 総会は、6区の区長、副区長、区議会正副議長及び当該委員会正副委員長をもって構成する。

2 総会は、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画
- (2) 収支予算決算
- (3) 要綱の改正
- (4) その他、重要な事項

3 会長が必要と認めた場合は、理事会から付議されていない事項を議決することができる。

4 会長が必要と認めた場合は、第2項に規定する総会の議決事項を、第5条に定める理事会における議決事項とし、理事会の議決をもって総会の議決とみなすことができる。

(理事会等)

第5条 理事会は、6区の区長及び区議会議長をもって構成する。

2 理事会は、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決を要する事項で早急な施行が必要であり、会長において総会を招集するいとまがないと認めた事項
- (3) その他、会長が必要と認めた事項

3 会長が必要と認めた場合は、前項に規定する理事会の議決事項を、第14条に定める幹事会における議決事項とし、幹事会の議決をもって理事会の議決とみなすことができる。

4 会長が必要と認めた場合は、第6条第1項の規定に関わらず、理事会は書面による決議ができるものとする。

(会議)

第6条 総会及び理事会（以下「会議」という。）は、会長が招集する。

2 会議は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、委任状の提出があった場合は、委任者は出席したものとみなす。

3 会議の議長は、会長をもって充てる。

【参考資料】

4 会議の議決は出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長の決するところによる。

(役員)

第7条 協議会に役員として理事12名を置き、次の者を選任する。

(1) 会長 1名

(2) 副会長 3名

(3) 会計監事 2名

(会長)

第8条 会長は、理事の互選とする。

2 会長は会務を統括し、協議会を代表する。

(副会長)

第9条 副会長は、理事の互選とする。

2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、会長があらかじめ指定する副会長が会長の職務を代理する。

(会計監事)

第10条 会計監事は、理事の互選とする。

2 会計監事は、協議会の経理を監査する。

(役員の任期)

第11条 役員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 役員に欠員を生じたときは速やかに補充し、その任期は前任者の残任期間とする。

3 後任者が就任するまでは、前任者がその職務を行うものとする。ただし、前任者が理事でなくなった場合はこの限りではない。

(顧問)

第12条 協議会に、顧問を置くことができる。

2 会長は、理事会の承認を得て顧問を委嘱する。

(職員)

第13条 協議会に次の各区の職員を置き、会長が委嘱する。

(1) 常任幹事は、部長級の職員を充てる。

(2) 幹事は、課長級の職員を充てる。

(3) 書記は、担当者を充てる。

2 常任幹事及び幹事は、会長及び理事の指示により事務を執行する。

3 書記は、幹事の指示により事務に従事する。

(幹事会)

第14条 協議会に前条第1項第1号の常任幹事および第2号の幹事をもって構成する幹事会を置く。

2 幹事会は、第5条第2項に規定する、理事会で議決すべき事項について提案することができる。

3 幹事会は、構成員の3分の2以上の出席をもって成立する。ただし、委任状の提出があった場合は、委任者は出席したものとみなす。

4 幹事会の議長は、第8条第1項の規定する会長の属する区の常任幹事を充てる。

5 幹事会は、第5条第3項の規定による議決をするときは、出席者の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長の決するところによる。

6 幹事会は、前項の規定により議決をしたときは、速やかに会長に報告するものとする。

【参考資料】

(会計)

第15条 協議会の経費は、6区の分担金及びその他の収入をもって充てる。

2 分担金の額及び納入の期限は、理事会において決定する。

3 会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(雑則)

第16条 協議会の事務局は、会長の属する区役所内に置く。

第17条 この要綱に定めるもののほか協議会の運営に関し必要な事項は、理事会において定める。

附則

この要綱は、平成6年5月26日から施行する。

附則

この要綱は、平成19年7月26日から施行する。

附則

この要綱は、平成30年7月25日から施行する。

【参考資料】

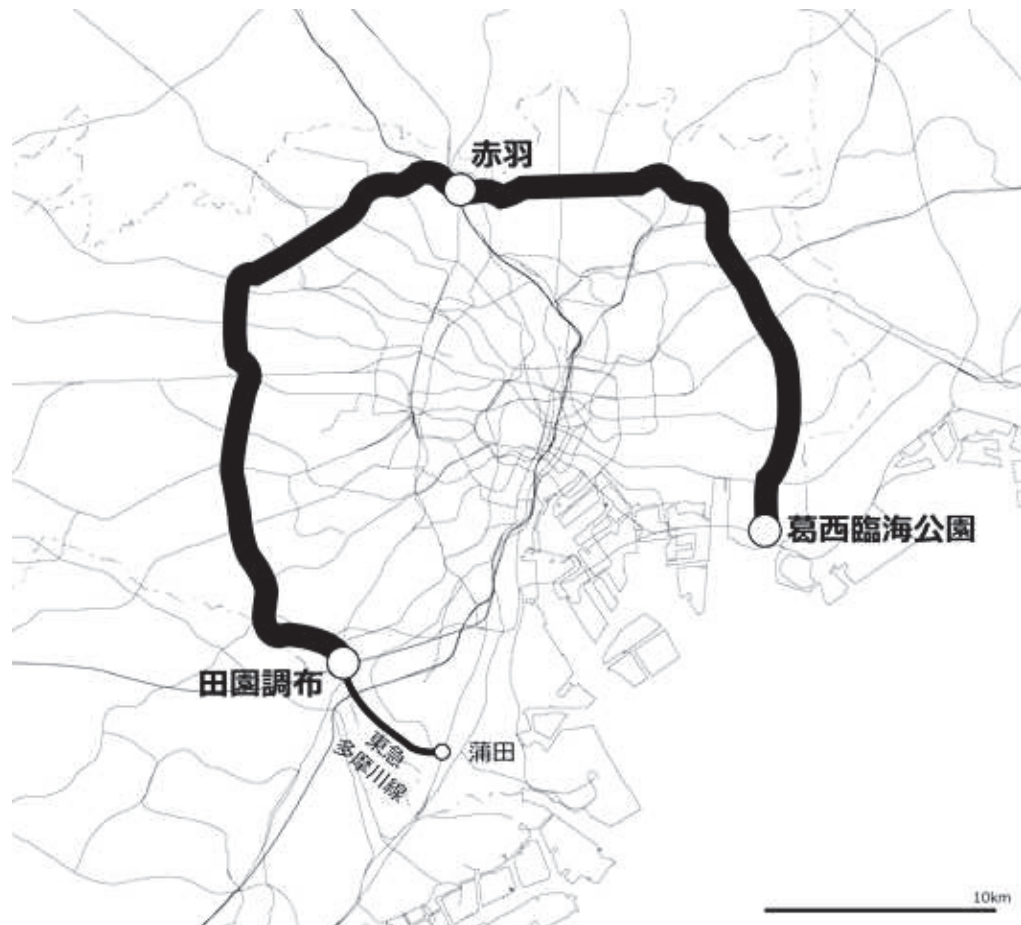
エイトライナー促進協議会会員名簿

エイトライナー促進協議会会員名簿

(令和8年6月24日現在)

[会 長]				[大田区]			
世 田 谷 区 長	保	坂	展 人	副区長	川	野	正 博
				副区長	玉	川	一 二
				区議会副議長	伊 佐	治	剛
				交通政策調査	清	水	菊 美
				特別委員会委員長	大	橋	た け し
				交通政策調査			
				特別委員会副委員長			
[副 会 長]				[世田谷区]			
大 田 区 長	鈴	木	晶 雅	副区長	清	水	優 子
杉 並 区 議 会 議 長	木	梨	も り よ し	区議会副議長	福	田	た え 美
練 馬 区 議 会 議 長	か	し	ま さ お	世田谷区議会都市整備常任委員会委員長	晶	山	晋 一
				世田谷区議会都市整備常任委員会副委員長	た か じ ょ う	訓	子
[会計監事]				[杉並区]			
板 橋 区 長	坂	本	健	副区長	渡	辺	幸 一
北 区 議 会 議 長	青	木	博 子	区議会副議長	中	村	康 弘
				道路交通対策特別委員会委員長	富	田	た く
				道路交通対策特別委員会副委員長	松	本	浩 一
[理 事]				[練馬区]			
大 田 区 議 会 議 長	鈴	木	隆 之	副区長	宮	下	泰 昌
世田谷区議会議員	石	川	な お み	区議会副議長	星	野	あ つ し
杉 並 区 長	岸	本	聡 子	都市整備委員会委員長	か し わ ざ き		強
練 馬 区 長	吉	田	健 一	都市整備委員会副委員長	西	田	ま ち こ
板 橋 区 議 会 議 長	田	中	しゅんすけ				
北 区 長	山	田	加 奈 子				
				[板橋区]			
				副区長	波 多	野	真 樹
				区議会副議長	田	中	い さ お
				都市建設委員会委員長	内	田	けんいちろう
				都市建設委員会副委員長	お な だ か		勝
				[北区]			
				副区長	小	林	孝
				区議会副議長	花	見	た か し
				建設委員会委員長	小 田	切	か ず の ぶ
				建設委員会副委員長	本	田	正 則

＜18＞ 区部周辺部環状公共交通の新設（葛西臨海公園～赤羽～田園調布）



【意義】

- ・環状七・八号線沿線地域間相互の環状方向のアクセス利便性の向上を期待。

【課題】

- ・事業性に課題があるため、関係地方公共団体において、事業計画について十分な検討が行われることを期待。
- ・また、高額な事業費が課題となると考えられることから、需要等も見極めつつ中量軌道等の導入や整備効果の高い区間の優先整備など整備方策について、検討が行われることを期待。